

2008年1月24日

各位

東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
 株式会社 パソナグループ
 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之
 コード 2168 東証第一部, 大証ヘラクレス
 問合せ先 取締役専務執行役員 川崎 悦道
 (TEL. 03-6734-0200)

2008年5月期 株式会社パソナグループ〈株式会社パソナ分〉中間決算概要

- ・ 人材派遣は需給のミスマッチによりやや鈍化するも、多角化効果で連結売上高は1,195億円（前年同期比5.6%増）と増収を継続
- ・ 優秀な派遣スタッフの長期化を推進、成長分野への強化戦略も実施
- ・ 成長分野が利益寄与したものの、戦略投資の実施もあり、営業利益は31億円（同28.8%減）、経常利益は31億円（同28.4%減）、中間純利益は11億円（同48.7%減）
- ・ 中間配当は1株当たり1,200円を実施

株式会社パソナグループ（本社：東京都千代田区、代表取締役グループ代表兼社長 南部靖之）はこの度、株式会社パソナの2008年5月期中間期（2007年6月1日から2007年11月30日まで）の業績を発表いたしましたので、概略のご報告をいたします。

【1】連結業績概況（株式会社パソナ）

（単位：百万円／未満切捨）

	2007年5月期 中間期	2008年5月期 中間期	前年同期比
売上高	113,202	119,516	+5.6%
営業利益	4,314	3,071	△28.8%
経常利益	4,392	3,145	△28.4%
中間純利益	2,073	1,063	△48.7%

1株当たり中間純利益 2,553円65銭（前年同期 4,896円12銭）※期中平均株式数 416,524株で算出

当中間期は、完全失業率の改善が横ばいとなり、有効求人倍率も低下に転ずるなど先行きに厳しさが見える一方で、非正規雇用者の待遇改善に関する議論の高まりなど、雇用情勢は新たな局面を迎えています。このような環境のもと、人材派遣事業は、優秀な派遣スタッフの長期安定化が進行する一方で、需給のミスマッチから、派遣稼働者数の伸びに鈍化傾向が見られました。当社グループでは、顧客企業、求職者ともに多様化する需要に対応するため、人材紹介、アウトソーシング等の成長分野の強化戦略を実施した結果、連結売上高は119,516百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

利益面では、収益性の高い人材紹介、アウトソーシング事業が伸長したことにより、連結ベースでの粗利率は前年同期より0.1%ポイント改善いたしました。一方、派遣スタッフへの交通費支給など、更なる待遇向上施策に伴いコストが増加したこと、中長期的な成長に向けたオフィスの新規開設費用等が発生したことから、連結営業利益は3,071百万円（前年同期比28.8%減）、連結経常利益は3,145百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

なお、海外子会社の留保利益について、将来、配当金として収受するまでの間、日本と各国の税率差異相当分について、税効果会計を適用することとしたため、海外子会社を取得した平成15年からの累計金額約230百万円を法人税等調整額として当中間期に一括計上いたしました。この影響により、連結中間純利益は1,063百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

【2】事業セグメント別業績概況（セグメント間内部取引消去前）

（単位：百万円／未満切捨）

売上高	2007年5月期 中間期	2008年5月期 中間期			
		2008年5月期 中間期	構成比（前年同期比増減）	前年同期比	
人材派遣・請負	101,937	105,687	88.4%	△1.7pt	+3.7%
人材紹介	3,220	4,166	3.5%	+0.7pt	+29.4%
再就職支援	2,589	2,634	2.2%	△0.1pt	+1.8%
アウトソーシング	4,918	6,606	5.6%	+1.3pt	+34.3%
その他	992	970	0.8%	△0.1pt	△2.3%
消去又は全社	△456	△549	△0.5%	△0.1pt	—
合計	113,202	119,516	100.0%	—	+5.6%

営業利益	2007年5月期 中間期	2008年5月期 中間期			
		2008年5月期 中間期	構成比（前年同期比増減）	前年同期比	
人材派遣・請負	3,487	2,002	65.2%	△15.6pt	△42.6%
人材紹介					
再就職支援	802	587	19.1%	+0.5pt	△26.7%
アウトソーシング	221	477	15.5%	+10.4pt	+115.7%
その他	△196	1	0.1%	+4.6pt	—
消去又は全社	0	2	0.1%	+0.1pt	314.1%
合計	4,314	3,071	100.0%	—	△28.8%

●人材派遣・請負、人材紹介事業（パソナ、パソナテック、パソナキャリア 他）

売上高 109,853 百万円（前年同期比 4.5%増）

営業利益 2,002 百万円（前年同期比 42.6%減）

<人材派遣・請負> 売上高 105,687 百万円（前年同期比 3.7%増）

大企業を中心に新卒・第二新卒層など正社員採用の増加基調が続くなど、正規雇用の活発化により、一部企業では人材派遣需要の若干の一服感が見られました。一方、人材確保が厳しい中小企業の需要は引き続き堅調に推移しました。一部の顧客企業では、派遣需要の一層の多様化が見られ、派遣登録者と企業ニーズとのミスマッチも見られました。業種別では、生損保業界での特需終了により金融業界の需要が減少しましたが、その他業種では横ばい傾向となりました。職種別では、需要の旺盛な営業・販売職分野が引き続き、大幅に伸長しました。

当社グループでは、交通費の支給や福利厚生制度の拡充など、優秀な派遣スタッフの確保、囲い込み施策を実施することで派遣スタッフの長期安定化を図っており、その傾向は当期も続いています。こうした優秀な派遣スタッフの長期安定化推進、コンプライアンスを重視したサービス提供等、当社グループの戦略に対する顧客のご理解と粘り強い料金交渉により、派遣料金の上昇基調は当中間期も続きました。その結果、人材派遣事業の売上高は 105,687 百万円（前年同期比 3.7%増）となりました。

※月平均長期稼働者数、派遣職種別売上高...7 ページ

<人材紹介> 売上高 4,166 百万円（前年同期比 29.4%増）

人材紹介事業を成長ポテンシャルの高い事業領域であると捉え、全国での人材紹介サービスの展開やマネジメントクラスの紹介事業の強化など、「サービスエリア」、「キャリアレベル」、「年齢層」、それぞれにおいて幅広いサービスを提供するための体制強化を行っています。また、転職希望者の登録についても、イベント等の実施による募集に加えて、ネットの有効活用等、より効果的かつ効率的な登録者募集に注力してきました。これにより、国内の人材紹介事業の売上高は、2,738 百万円（前年同期比 46.0%増）、海外の人材紹介事業の売上高は 1,427 百万円（前年同期比 6.1%増）となり、人材紹介事業全体の売上高は、4,166 百万円（前年同期比 29.4%増）となりました。

＜人材派遣・請負、人材紹介セグメント＞

人材派遣事業では請求単価の上昇により、スプレッドが緩やかに改善しました。一方で、社会保険料率の引き上げや有給休暇の取得増加、また一部地域のスタッフに対する交通費の支給等により、前年同期より原価率が上昇しており、人材派遣事業の粗利率は低下しましたが、人材紹介事業の増収により吸収し、セグメントの粗利率は前年同期比で改善しました。

また、派遣スタッフや顧客とのコミュニケーションの場であり、グループ戦略の中核拠点として開設した新丸ビルオフィスや、スタッフ向け福利厚生施設の「倶楽部パソナ表参道」などの戦略的投資の実施等により、販管費が増加したことから、セグメントの売上高は109,853百万円（前年同期比4.5%増）、セグメントの営業利益は2,002百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

●再就職支援事業（パソナキャリア 他）

売上高 2,634 百万円（前年同期比 1.8%増）

営業利益 587 百万円（前年同期比 26.7%減）

大手企業での早期・希望退職の募集が5年ぶりに前年同期比で増加し、ここ数年縮小を続けていた再就職支援市場に底打ちの兆しが見受けられました。また、高収益企業が成長を維持するために早めに早期退職を実施する動きも顕著となってきています。当社グループは業界トップ企業として、より質の高いサービスの提供を常に心がけ、顧客企業からの信頼が得られた結果、当中間期は過去最高の受注を獲得しました。その結果、当中間期の売上高は2,634百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は587百万円（前年同期比26.7%減）となりましたが、これは前年同期の売上高が前々年下期の大口・大型受注により大きく伸長した結果、利益率が一時的に高くなった影響によるものです。当中間期の受注高は前年を大きく上回っていることから、下期には着実な成長を達成する見込みです。

●アウトソーシング事業（ベネフィット・ワン 他）

売上高 6,606 百万円（前年同期比 34.3%増）

営業利益 477 百万円（前年同期比 115.7%増）

連結子会社の株式会社ベネフィット・ワンが手がける福利厚生のアウトソーシング事業は引き続き高い成長を遂げています。大企業や官公庁等が従業員の価値観に合致した福利厚生サービスを求めて、福利厚生のアウトソーシングを推進していることによるもので、最近では特に、育児・介護を中心としたワークライフバランスに配慮した福利厚生メニューのニーズが強まっています。

当社グループでは、法人会員に対して、従業員の給与と福利厚生とを一括して管理する「トータルコンペンセーション（総額報酬管理）」の提案営業を推進し、受注を拡大させました。また、新規サービスである「インセンティブ・カフェ（従業員への報奨金などのポイントプログラム運営）」や「カスタマー・ロイヤリティプログラム（企業顧客満足度向上のためのサービス提供）」などの事業も比較的順調に拡大しました。さらに顧客満足度を高める福利厚生メニューの開発も推進しており、業界トップ企業としての地位を確かなものとしています。収益面においても、上期特有の季節要因でもあるガイドブック制作経費の集中、夏期休暇における宿泊補助金等のコスト増加がありながらも、愛媛県松山市に開設したカスタマーセンターの効率的運営や原価・販管費等、経費の圧縮などにより、収益性が大幅に改善しました。これらの結果、当中間期の売上高は6,606百万円（前年同期比34.3%増）、営業利益は477百万円（前年同期比115.7%増）と大幅な増収増益となりました。

●その他の事業

売上高 970 百万円（前年同期比 2.3 %減）

営業利益 1 百万円（前年同期は△196 百万円）

保育関連事業や教育事業は引き続き堅調に推移し、シニア向け生活支援サービスや大手企業系列の派遣子会社を対象としたシェアードサービス事業などの新規事業も、徐々に立ち上がってきています。

この結果、売上高は970百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は1百万円（前年同期は196百万円の損失）となりました。

【3】財政・投資の状況

●財政状況

当中間期末の総資産は、前期末に比べて791百万円増加（1.5%増）し、55,216百万円となりました。純資産は、前期末に比べて831百万円増加（3.1%増）し、27,736百万円となりました。

自己資本比率は、前期末に比べて0.7%ポイント増加し、41.8%となりました。

■財政状態の変動状況（連結）

	総資産（百万円）	純資産（百万円）	自己資本比率	1株当たり純資産
2008年5月期 中間期	55,216	27,736	41.8%	55,326円07銭
2007年5月期 中間期	49,918	24,573	41.3%	49,581円02銭
2007年5月期 通期	54,425	26,904	41.1%	53,759円81銭

<資産の部>

資産の部では流動資産が38,610百万円と前期末に比べて476百万円の減少（1.2%減）となりました。これは受取手形および売掛金が前期末に比べて353百万円減少したことなどによるものです。固定資産は16,606百万円と前期末に比べて1,267百万円の増加（8.3%増）となりました。これは新丸ビルオフィスを開設したことなどにより、有形固定資産が前期末に比べて811百万円増加（18.5%増）したこと、無形固定資産が前期末に比べて307百万円増加（11.6%増）したことなどによるものです。

<負債の部>

流動負債は25,607百万円と前期末に比べて97百万円の減少（0.4%減）となりました。固定負債は1,872百万円と前期末に比べて56百万円の増加（3.1%増）となりました。

●キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は前期末に比べて67百万円減少（前中間期は4,027百万円の減少）し、当中間期末現在の残高は11,683百万円となりました。

<営業活動によるCF>

税金等調整前中間純利益は前年同期に比べて1,238百万円減の3,036百万円となりましたが、営業債務の減少額が2,037百万円、法人税等の支払額が2,078百万円であったことなどにより、営業活動による資金の減少は865百万円（前中間期は91百万円の減少）となりました。

<投資活動によるCF>

主に有形固定資産の取得による支出1,167百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出745百万円などにより、投資活動による資金の減少は2,211百万円（前中間期は1,778百万円の減少）となりました。

<財務活動によるCF>

配当金の支払554百万円などがありましたが、短期借入金の増加額3,509百万円などにより、財務活動による資金の増加は3,007百万円（前中間期は2,172百万円の減少）となりました。前中間期に比べ5,179百万円増加しているのは、前中間期に行った自己株式の取得（4,287百万円）が当中間期には発生していないこと、および短期借入金の増加額が433百万円増加していることなどによるものです。

■ キャッシュ・フローの状況 (連結)

(単位：百万円/未満切捨)

	営業活動による CF	投資活動による CF	財務活動による CF	フリー CF
2008年5月期 中間期	△865	△2,211	3,007	△3,076
2007年5月期 中間期	△91	△1,778	△2,172	△1,869
2007年5月期 通期	5,897	△3,226	△5,607	2,671

【4】株式会社パソナグループ 2008年5月期 業績予想

日本経済の先行き不透明感により、昨年末より人材ビジネスの成長スピードの鈍化傾向が一部で見られますが、業界全体の成長は底堅く推移しております。特に人材派遣市場においては、足元では人材派遣需要に足踏みが見られるものの、景気の不透明感は一般的に外部人材活用の需要をもたらす可能性もあり、当社はその傾向が一時的なものであると見込んでおります。

また、これまで需要の弱かった地方都市において、地場企業での派遣活用が本格化し始めており、顧客企業のすそ野の広がりが期待されます。

加えて、一部企業のコンプライアンス上の問題（偽装請負、日雇い派遣等）が大きくとりあげられたこともあり、顧客企業において派遣会社の選別がみられ、派遣会社のスタッフの供給力に加え、コンプライアンス体制が選別の重要なポイントとなっていることから、当社グループの競争優位が高まるものと見ております。

当社グループでは、派遣スタッフの福利厚生拡充や時間給の引き上げ、交通費の支給等の待遇向上施策を継続して実施することで長期安定化を推進するとともに、派遣受注とスタッフをつなぐアレンジ業務の質・量的な向上を図ることで派遣稼働者数の増加につなげてまいります。

そして、持株会社体制移行を機に、グループ全体を俯瞰した事業戦略のもと、人材派遣はもとより、人材紹介、アウトソーシングといった成長事業の更なる強化を図り、徹底したグループ営業を展開し、グループ事業全体の成長を目指してまいります。

また当期は、グループ戦略の中核拠点でもある新丸ビルオフィスの開設など、中期的な成長に必要な戦略的投資も実施しています。

上述のようなビジネス環境および施策により、従来の業績予想どおり、通期の連結売上高は 259,130 百万円、連結営業利益は 9,190 百万円、連結経常利益は 9,230 百万円、連結当期純利益は 4,430 百万円を見込んでいます。

尚、持分法適用会社の株式売却に伴う関係会社株式売却益約 10 億円を特別利益として計上する予定ですが、これについては通期業績に織り込んでいます。また、大手町オフィスに関する原状回復費用等の一部を当期中に計上する予定ですが、当該費用については未だ流動的なため、現時点では業績には織り込んでおりません。

■ (株)パソナグループ連結業績予想 (通期) ※業績予想は千万円未満を切り捨てて表示

(2007年6月1日～2008年5月31日)

(単位：百万円/未満切捨)

連 結	2007年5月期	2008年5月期通期予想	前年実績比(参考)
売 上 高	231,231	259,130	+12.1%
営 業 利 益	8,507	9,190	+8.0%
経 常 利 益	8,807	9,230	+4.8%
当 期 純 利 益	4,198	4,430	+5.5%

1株当たり予想当期純利益 10,625円97銭 (前年同期 10,003円68銭) ※予想期末発行済株式数 416,903株で算出

※2007年5月期実績は、株式会社パソナの連結業績

■(株)パソナグループ個別業績予想(通期) ※業績予想は千万円未満を切り捨てて表示
(2007年12月3日～2008年5月31日)

(単位:百万円/未満切捨)

個 別	2007年5月期	2008年5月期通期予想	前年実績比
売 上 高	—	2,800	—
営 業 利 益	—	700	—
経 常 利 益	—	650	—
当 期 純 利 益	—	650	—

【5】2008年5月期(2007年6月1日～2008年5月31日)配当予想

	2007年5月期	2008年5月期(予想)		
配 当 金	2,000円	中間 1,200円	期末 1,300円	年間 2,500円
配当性向(連結)	20.0%	23.5%		

当社は連結配当性向25%を目標に、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針としております。当事業年度の間配当金につきましては、平成20年1月24日の株式会社パソナの取締役会決議に基づき、期初予想どおり1株当たり1,200円といたします。なお平成20年5月期末は、株式会社パソナグループの期末配当金として1,300円を予定しており、合わせて年間配当金2,500円となる予定です。

本資料に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報ですが、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。また本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【参考データ】
●派遣月平均長期稼働者数 (1ヶ月以上契約の長期稼働者数の四半期毎の単純平均)

	株式会社パソナ 2006年5月期				パソナグループ連結／国内 2007年5月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
月平均稼働者数	36,314	37,103	38,446	40,096	51,586	52,889	55,566	56,881
前年同期比	+8.4%	+8.5%	+8.0%	+10.2%	+13.4%	+13.1%	+14.9%	+12.8%
	2007年5月期				2008年5月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
月平均稼働者数	40,745	41,676	43,832	44,619	55,168	54,619	—	—
前年同期比	+12.2%	+12.3%	+14.0%	+11.3%	+6.9%	+3.3%	—	—

※2006年5月期第4Qより、吸収合併した株式会社ソシオの数値を含む

※2008年5月期第1Qより、特別プロジェクト案件の影響が小さくなったためその数値を含む(参考値)

●派遣職種別売上高 (連結・内部取引消去後)

(単位：百万円／未満切捨)

	2007年5月期 中間期	2008年5月期中間期			
	売上高	売上高	構成比(前年同期比増減)	前年同期比	
クラリカル(一般事務)	56,139	57,507	54.5%	△0.6pt	+2.4%
テクニカル(専門事務)	17,155	17,008	16.1%	△0.7pt	△0.9%
ITエンジニアリング	10,468	11,057	10.5%	0.2pt	+5.6%
営業・販売職	7,389	9,424	8.9%	1.6pt	+27.5%
その他の派遣・請負	10,548	10,462	9.9%	△0.5pt	△0.8%
派遣付随業務	129	108	0.1%	0.0pt	△16.5%
合計	101,831	105,567	100.0%	—	+3.7%

●四半期毎業績推移

(単位：百万円／未満切捨)

売上高	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	通期
2006年5月期	48,726	49,520	50,484	55,084	203,815
2007年5月期	56,444	56,757	57,498	60,531	231,231
2008年5月期	60,489	59,026	—	—	—
前年同期比	+7.2%	+4.0%	—	—	—

営業利益	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	通期
2006年5月期	1,188	1,934	2,382	2,240	7,745
2007年5月期	2,277	2,037	2,330	1,862	8,507
2008年5月期	1,529	1,541	—	—	—
前年同期比	△32.8%	△24.3%	—	—	—

経常利益	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	通期
2006年5月期	1,207	1,895	2,381	2,360	7,844
2007年5月期	2,377	2,014	2,367	2,047	8,807
2008年5月期	1,584	1,560	—	—	—
前年同期比	△33.4%	△22.5%	—	—	—

当期純利益	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	通期
2006年5月期	543	939	1,113	992	3,588
2007年5月期	1,125	947	1,050	1,074	4,198
2008年5月期	795	268	—	—	—
前年同期比	△29.4%	△71.7%	—	—	—